

令和3年度予算の概要

望

令和3年（2021年）2月1日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	56
令和3年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	57
一般会計予算の概要	10	III 資料	59
扶助費・建設費の推移	11	令和3年度各会計予算総括表	60
（参考）国の総合経済対策関連	12	一般会計款別内訳表	61
（参考）これまでの新型コロナウイルス感染症対策	13	局別主要事業概要一覧	62
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況	14	目的税等の用途について	78
アクションプラン2019事業の見直しと計画の柔軟な推進	15		
中期財政フレーム	16		
II 主な事業	17		
感染症の脅威から市民を守り、新たな日常への転換を進めていくまちづくり	20		
子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり	35		
魅力活力にあふれ、困難を乗り越えて成長を続けるまちづくり	44		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

令和3年度予算のポイント

新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題への対応や、社会の変化を捉えた行政サービスの高度化など、ウィズコロナ時代を見据えたまちづくりを着実に進める予算

予算編成の考え方

- 新型コロナウイルス感染症や、ウィズコロナ時代における新たな日常への対応などに重点的に資源を配分
- 「アクションプラン2019」に掲げる「まちづくりの取組」及び「行財政運営の取組」を、現下の社会情勢を踏まえながら、柔軟かつ着実に推進
- 国の経済対策に呼応し、令和3年1定補正予算と令和3年度当初予算を「15か月予算」として一体的に編成し、感染症対策や経済対策など喫緊の課題に切れ目なく対応

予算の柱

- 感染症の脅威から市民を守り、新たな日常への転換を進めていくまちづくり**
(詳しくはP. 4)
- 子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり**
(詳しくはP. 6)
- 魅力活力にあふれ、困難を乗り越えて成長を続けるまちづくり**
(詳しくはP. 8)

予算規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆1,140億円** (対前年度比8.2%増)

◆全会計 当初予算計上額 **1兆7,566億円** (対前年度比5.1%増)

新型コロナウイルス感染症対策や経済対策などの喫緊の課題に対応する予算を重点的に計上し、**過去最大の予算規模**

◆令和3年度予算は「15か月予算」の考え方の下、令和3年1定補正予算の経済対策と一体的に編成

一般会計予算規模 **1兆1,428億円** (対前年度比9.1%増)

全会計予算規模 **1兆7,901億円** (対前年度比5.9%増)

各会計予算額

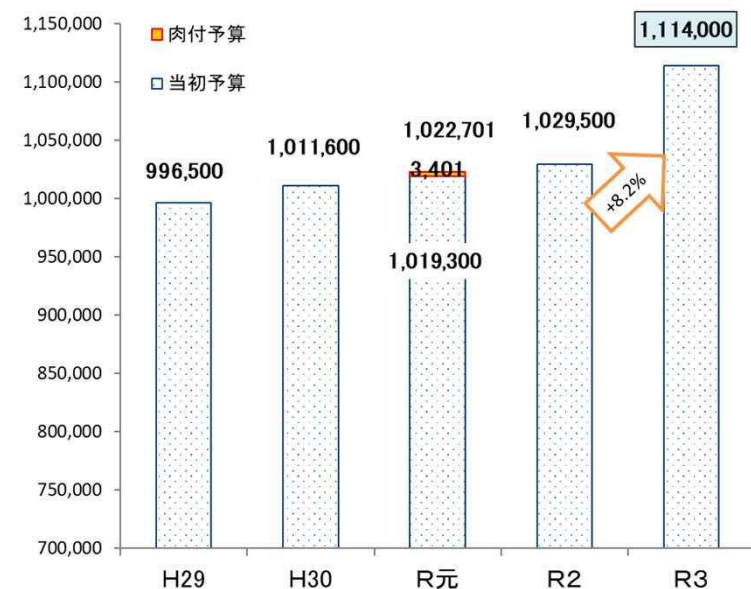
(単位：百万円、%)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,114,000 〈1,142,819〉	1,029,500 〈1,047,200〉	84,500 〈95,619〉	8.2 〈9.1〉
特別会計	374,929	371,270	3,659	1.0
企業会計	267,671 〈272,401〉	270,124 〈271,177〉	▲ 2,453 〈1,224〉	▲ 0.9 〈0.5〉
総計	1,756,600 〈1,790,149〉	1,670,894 〈1,689,647〉	85,706 〈100,502〉	5.1 〈5.9〉

〈 〉内は、前年度の1定補正のうち、国の経済対策関連経費等を含む「15か月予算」

一般会計予算規模の推移

(単位：百万円)



感染症の脅威から市民を守り、新たな日常への転換を進めていくまちづくり

「新たな日常」推進枠※事業として、**1,174億円**を計上（当初予算分：1,012億円 R3.1定補正分：162億円）

【財源内訳 国庫支出金：181億円（うち国の地方創生臨時交付金：45億円） 道支出金：20億円 その他：890億円 一般財源：83億円】

※ 令和3年度予算編成方針で掲げた、新型コロナウイルス感染症を前提とする社会へ転換するための予算枠（所要一般財源は100億円程度想定）で要求があったもの

市民のいのちと暮らしを守り、新しい時代に即した社会経済活動への転換を加速！

ワクチンの接種

◆新型コロナウイルス感染症予防接種 **新規**

（補正9,502百万円）P.31

新型コロナウイルス感染症を予防するためのワクチン接種（市民197万人×2回分）

<想定スケジュール>

- 令和3年2月下旬～ 医療従事者の接種開始
- 3月下旬～ 高齢者の接種開始
- 4月以降～ 上記以外の方の接種開始

※ 厚生労働省の想定に基づく

相談・検査体制の確保

◆検査体制等確保対策関連

（当初2,904百万円）P.25

新型コロナウイルス感染症対策のための相談・検査・移送体制の整備

- ・一般電話相談窓口及び受診・相談センター
- ・PCR検査センター（市内3か所）
- ・検査・検体搬送・患者移送
- ・検査用試薬・検査機器の購入



医療提供体制の強化

◆新型コロナウイルス感染症医療扶助

（当初504百万円）P.68

感染症患者の入院医療費の公費負担

◆医療対策室運営（当初1,151百万円）P.68

市保健所において感染症に対する総合的な対策を行うための医療対策室の運営

◆新型コロナウイルス感染症対策支援

（当初200百万円）P.26

個人、団体等からの寄付による「札幌ささえあい基金」を活用し、感染症に対応する様々な取組を支援

感染防止対策の徹底

◆各種施設等感染症対策関連（当初526百万円、補正1,377百万円）P.24

・各種施設における予防体制強化のための感染症対策備品の購入等

- ・児童福祉施設（保育所、認定こども園、児童会館、児童養護施設等）
- ・学校・幼稚園（市立の小・中学校、高校、特別支援学校、幼稚園）
- ・地域コミュニティ施設・文化施設（区民センター、地区センター、市民交流プラザ等）
- ・体育施設・生涯学習施設（体育館、プール、青少年科学館、市民ホール等）

・高齢者施設、障がい者施設等の感染症対策に対する補助（多床室の個室化や簡易陰圧装置の導入、感染者が発生した場合の応援職員確保や消毒作業等）

◆新型コロナウイルス検査支援 **新規**

（補正595百万円）P.30

感染した場合の重症化リスクが高い方が入所する施設等において、職員を対象とする予防的・定期的な検査を実施

- ・高齢者施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム）
- ・障がい者施設（障害者支援施設、障害児入所支援施設）
- ・医療機関（療養型医療機関等）



事業の継続と雇用の下支え・働き方の転換

- ◆中小企業融資関連 **拡充** (当初89,622百万円) P.27
中小企業を対象とした新たな貸付資金の創設、信用保証料の一部補給等 **【新型コロナウイルス関連新規融資枠】500億円**
- ◆さっぽろ給付金付き再就職支援事業 (補正141百万円) P.72
感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者500名を対象とした給付金付きの研修・実習等の再就職支援
- ◆緊急雇用創出事業 (当初218百万円) P.62
感染症の影響で就業の機会を失った方を対象に、市で100名の緊急雇用を実施
- ◆生活困窮者自立支援 (当初287百万円) P.66
生活困窮者を対象とした相談・支援及び住居確保給付金の支給
- ◆テレワーク普及促進関連 **拡充** (当初359百万円、補正120百万円) P.72
中小企業におけるテレワーク導入を推進するための相談窓口の運営及び導入にかかる費用の補助



新しい社会経済活動の支援

- ◆中小企業ウィズコロナ対応支援 **新規** (補正302百万円) P.71
中小企業が社会変化に対応するために取り組む新分野進出、業態転換等の事業再構築に対する補助
 - ◆商業者グループ販売促進支援 (補正510百万円) P.32
中小事業者グループによるデジタルやオンラインを活用した販売促進(プレミアム付きデジタル商品券の発行等)に対する支援
 - ◆国内観光振興 **拡充** (補正155百万円) P.33
ワーケーションなどの新たな旅行スタイルの推進や学校向けの教育旅行プログラムの企画及び教育旅行用の貸切バス料金の助成
 - ◆宿泊施設支援関連 **新規** (補正1,114百万円) P.34
市内宿泊施設が取り組む感染症対策(備品購入・設備整備)や宿泊施設の業界団体が行う誘客策(割引クーポン発行等)に対する補助
- 【参考】◆市内宿泊促進キャンペーン** (繰越3,071百万円)
令和2年度に計上した事業費の一部を令和3年度に繰り越し、感染状況を踏まえながら、市内宿泊施設を対象とした宿泊代金の割引キャンペーン等を実施
【宿泊代金割引】5,000円×40万人【割引クーポン】2,000円×40万人

デジタル化の推進と市民サービスの向上

- ◆行政のオンライン化・効率化関連 **新規** (当初187百万円) P.20、62、76
申請ポータルサイトの作成等による行政手続のオンライン化の推進及び行政事務センターの開設による事務の効率化
- ◆市役所業務デジタル化関連 **新規** (当初759百万円、補正750百万円) P.23、29、62
市役所業務の効率化や災害時の事業継続、働き方改革を目的としたテレワーク環境の構築、行政のデジタル化のための庁内ネットワークの強化等
- ◆町内会リモート活動助成 **新規** (当初13百万円) P.64
オンライン会議を行うための研修や電子回覧板モデル事業の実施により、町内会活動のリモート化を支援



- ◆GIGAスクール構想推進関連 **拡充** (当初775百万円、補正352百万円) P.28
1人1台のタブレット端末を使用した授業を行うためのGIGAスクールサポーターの配置、教育用ソフトウェアの導入等
- ◆マイナンバーカード普及促進関連 **拡充** (当初222百万円、補正933百万円) P.21
マイナンバーカードの普及促進のためのマイナンバーカードセンターの開設及び市内各所での出張申請受付の実施
- ◆区役所窓口サービスアップ関連 **新規** (当初26百万円) P.22
総合案内や「おくやみ窓口」の設置などにより、区役所窓口でのサービス向上を実現



子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり

子どもたちが健やかに育ち、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちへ！

子どもを生き育てやすい環境づくり

◆子ども医療助成 **拡充**

(当初4,743百万円) P.68

中学校修了前の子どもにかかる医療費の一部を助成

通院助成対象を拡大！

- R 2 : 小学校3年生まで
- R 3 : 小学校6年生まで拡大！

◆子育てサロン事業 **拡充**

(当初269百万円) P.70

子育てサロンの運営費の補助等に加え、家庭訪問型子育て支援事業を新たに実施

◆不妊治療等支援 **拡充**

(当初545百万円、補正24百万円) P.68

不妊治療への助成額の拡充、所得制限の撤廃等を実施

1回15万円(初回30万円)→1回30万円

※一部7.5万円→10万円

◆ひとり親家庭等養育費確保支援 **新規**

(当初3百万円) P.69

ひとり親家庭等の子どもの養育費確保のため、調停や公正証書の作成等にかかる費用への補助を新設

学び・育ちの環境整備

◆学校施設整備関連

(当初7,040百万円、補正635百万円) P.42

老朽校の改築工事等

【実施設計：5校、工事：9校】

◆児童会館整備 **拡充** (当初510百万円) P.69

学校改築に合わせた児童会館の整備や老朽館の更新等

【実施設計：5館、工事：5館】

◆保育所等整備関連 (当初4,850百万円) P.39、70

増加する保育ニーズに対応するための保育所等の整備

施設整備による定員増：1,801人

私立保育所	1,059人
認定こども園	633人
小規模保育事業所	19人
認可外保育施設からの移行	90人

◆保育人材確保緊急対策 **拡充**

(当初317百万円) P.70

保育士確保・就労継続に向けた各種補助に加え、新たに保育人材定着化を目的とした研修を実施

◆公立夜間中学関係 (当初46百万円) P.43

令和4年度の公立夜間中学の開校に向けた施設改修等

住所：南3条西7丁目 資生館小学校内
規模：1学年1学級

◆高校改革 **拡充** (当初34百万円) P.76

令和4年度の旭丘高校の新学科「仮称」理数情報科」設置に向けた準備等、特色ある教育の推進

児童相談体制の強化

◆仮称) 第二児童相談所整備 **拡充**

(当初242百万円) P.40

仮称) 第二児童相談所の設計に着手

住所：白石区本郷通3丁目北
延床面積：約4,000㎡
一時保護所：整備定員36名
令和7年度供用開始予定

◆第3次札幌市児童相談体制強化プラン関連

新規 (当初72百万円) P.38

関係機関における情報共有のためのシステム構築や、困難を抱える若年女性へのアウトリーチ型支援等



医療的ケアが必要な 児童への支援

◆児童会館運営管理 **拡充**

(当初9百万円) P.69

医療的ケア児への対応のため、児童会館への看護師配置を拡充【2館→3館】

◆医療的ケア児保育支援補助 **新規**

(当初16百万円) P.69

医療的ケア児の受入のため看護師を配置する民間保育所等への補助

暮らしを支える公共交通、除雪

◆公共交通ネットワーク確保対策 **拡充**

(当初2,450百万円) P.35

バス路線維持のため、感染症の影響等を踏まえ補助要件を単年度に限り緩和した民間バス事業者に対する補助等



◆除雪 (当初21,404百万円、補正298百万円) P.41

新川融雪槽の能力増強工事やICTを活用し、除雪車の1人乗り化や車両運行記録のシステム化等の効率化を進めるなど、冬のみちづくりプラン2018に基づく各種取組を推進



誰もが暮らしやすいまちづくり

◆介護サービス提供体制整備促進補助 **新規**

(当初974百万円) P.36

介護離職ゼロに向けた介護施設等の整備促進、サービスの質向上や介護人材確保支援

- ・介護ロボット・ICT導入補助
- ・看取り環境整備補助(家族の宿泊室設置)など

<その他の介護施設等整備関連事業(主なもの)>

- ◆広域型特別養護老人ホーム新築等補助【4施設】 (当初744百万円) P.66
- ◆介護保険施設開設準備経費補助【3施設】 (当初252百万円) P.66
- ◆特定施設開設準備経費補助 **新規**【1施設】 (当初42百万円) P.67



◆民間公共的施設バリアフリー化推進 **新規** (当初31百万円) P.37

身近な小規模施設(物販・飲食店、診療所等)のバリアフリー化改修工事への補助

段差解消、自動ドア化、多機能トイレ化などの改修工事に対し、150万円を上限に補助



◆成年後見制度関連 **拡充**

(当初25百万円、介護保険会計28百万円) P.66、67、77

権利擁護が必要な方の早期発見・支援等のためのネットワークの中核となる機関を設置するとともに、成年後見制度申立に係る低所得者向けの補助を拡充

<障がい者施設等整備関連(主なもの)>

- ◆地域生活支援拠点整備 **拡充** (当初8百万円) P.68
障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据えた緊急時の相談・受入体制整備
- ◆障がい者地域生活サービス基盤整備補助 (当初124百万円) P.67
重度障がい児者等を受け入れる生活介護・短期入所事業所等の新築整備への補助【1施設】



魅力活力にあふれ、困難を乗り越えて成長を続けるまちづくり

札幌を拠点とする企業への支援や人材育成により経済を活性化！
都心のリニューアルや地域の拠点整備により、魅力あふれるまちづくりを推進！

産業人材の育成・経済活性化

◆企業立地促進 **拡充** (当初722百万円) P.49

企業誘致PR、立地企業や立地環境整備に対する補助、インベーション拠点（個人や企業が共有するワーキングスペース等）の整備に対する補助の創設

◆スタートアップ創出支援 **拡充** (当初58百万円) P.51

札幌・北海道におけるスタートアップ支援体制の構築及びスタートアップ企業の誘致・創出促進補助を新たに実施



◆バイオベンチャー育成支援 **新規** (当初150百万円) P.52

官民連携の地域ファンドを創設し、健康医療分野などにおいて事業を展開するベンチャー企業の成長発展を支援

◆IT・DX推進関連 **拡充** (当初25百万円) P.50

若手エンジニアの発掘・育成プログラムやDX普及促進セミナーを実施し、IT人材の育成・市内企業への定着や中小企業のデジタル化を推進

◆MICE推進 **拡充** (当初163百万円) P.53

MICEの誘致プロモーション、オンラインを組み合わせた新しい形の会議の開催補助を新設

東京2020大会を成功させ、2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致へ！

◆東京2020オリンピック・パラリンピック開催

(当初813百万円) P.47

- 東京2020大会の陸上競技（マラソン・競歩）、サッカー開催
- ・テストイベントの開催や大会時の救急医療体制等の整備
 - ・ボランティアによるおもてなしや競技観戦ガイドブックの作成
 - ・大規模パブリックビューイングやシティドレッシング等の実施
 - ・安全・安心な大会のための新型コロナウイルス対策の実施



◆冬季オリンピック・パラリンピック招致関連

(当初352百万円) P.45

- 冬季大会招致に向けた機運醸成、計画更新等
- ・東京2020大会・北京2022大会及び1972年札幌大会50周年記念事業と連動した機運醸成の取組
 - ・開催概要計画の更新、調査検討など



将来を見据えた魅力あるまちのリニューアル

- 民間投資を最大限活用した都心周辺の再整備を推進し、まちの魅力向上と活性化を図る！
- 地域の拠点の都市機能の集積、整備を推進し、まちの魅力を向上！

約1,000億円の投資
(市負担額約100億円)を誘発！

札幌駅周辺のまちづくり推進

【北海道新幹線の延伸】(当初2,755百万円) P.63
令和12年度末予定の北海道新幹線の札幌延伸に関する工事費等の一部負担と各種PR事業等

【札幌駅交流拠点】(当初995百万円) P.44
北海道新幹線の札幌延伸に備え、北5西1・西2地区の都市計画・基本設計・環境アセスメント等、駅周辺エリアの連携検討



再開発事業による都市整備の推進 P.44

【北3東11周辺地区】R3年度しゅん工
(当初1,372百万円、補正226百万円)

苗穂駅前広場、道路等の整備に併せて、民間投資を活用した再開発を行い、周辺地域の活性化を図る

総事業費約231億円



【南2西3南西地区】R4年度しゅん工
(当初1,002百万円)

商業施設やオフィス、マンション等を整備、路面電車ループ化に対応する滞留空間を整備

総事業費約258億円



【北8西1地区】R5年度しゅん工
(当初2,976百万円)

複合施設や東豊線さっぽろ駅と接続する地下通路を整備

総事業費約501億円



地域交流拠点・高次機能交流拠点の魅力向上

【新さっぽろ駅周辺】(当初92百万円) P.44
駅周辺の大規模複合開発に合わせた、周辺道路の拡幅工事等

【篠路駅周辺】(当初2,178百万円) P.63、64、74、77
(土地区画整理会計330百万円)
篠路出張所の機能拡充に向けた増築、新たなまちづくり計画の策定、土地区画整理や鉄道高架、周辺道路整備

【札幌ドーム周辺】(当初37百万円) P.46
スポーツ交流拠点整備の基本計画策定や調査検討

【真駒内駅前地区まちづくり】(当初7百万円) P.63
真駒内駅前地区のまちづくり計画策定、計画策定に伴う地域協議会の運営支援等

ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指したまちづくり

◆水素エネルギー利活用事業 **拡充**

(当初10百万円) P.54
将来の水素エネルギー普及に向けた、水素サプライチェーン構築及び水素モデル街区形成のための計画策定等



＜市有施設のZEB※1化＞

◆(仮称)動物愛護センター整備(当初41百万円) P.48
動物の保護管理や愛護教育等を行う、(仮称)動物愛護センターの実施設設計

- ・R5年度しゅん工予定
- ・総事業費8.4億円
- ・省エネルギー性能50%以上(ZEB Ready※2)を目指す
⇒本市の公共施設では初



◆森林整備関連 **新規**

(当初21百万円) P.55
森林が果たす環境保全の役割に関する普及啓発の拠点として、白旗山都市環境林を活用するための調査、民有林の整備への補助



※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称。大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーの導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物

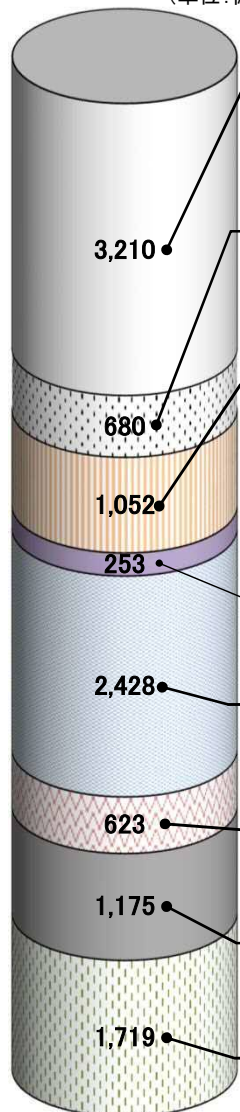
※2 ZEB Ready: ZEBの種類の一つ。年間のエネルギー消費量を従来の建物から50%以下まで削減した建築物

一般会計予算の概要

総額 **1兆1,140億円** 対前年度 +845億円(+8.2%)

歳入

(単位:億円)



市税 対前年度 ▲156億円(▲4.6%)
新型コロナウイルス感染症の影響等による個人市民税の減や、企業業績の悪化、税率の引き下げによる法人市民税の減等により、前年度予算から4.6%の減となりました。

地方譲与税・地方特例交付金等 対前年度 +10億円(+1.6%)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の新設による増、地方消費税交付金の減等により前年度予算から1.6%の増となりました。

地方交付税 対前年度 ▲8億円(▲0.8%)
前年度予算から0.8%の減となりました。
地方交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計(広義の地方交付税)では、市税収入の減に伴い、前年度予算から12.7%増の1,702億円となりました。

広義の地方交付税	2年度	3年度	増減額	増減率
地方交付税	1,060	1,052	▲8	▲0.8%
臨時財政対策債	450	650	200	44.4%
合計	1,510	1,702	192	12.7%

分担金・負担金
使用料・手数料

国庫支出金 対前年度 +9億円(+0.4%)
障がい福祉扶助費、感染症予防費、施設型給付費(私立教育・保育施設)の増等により、前年度予算から0.4%の増となりました。

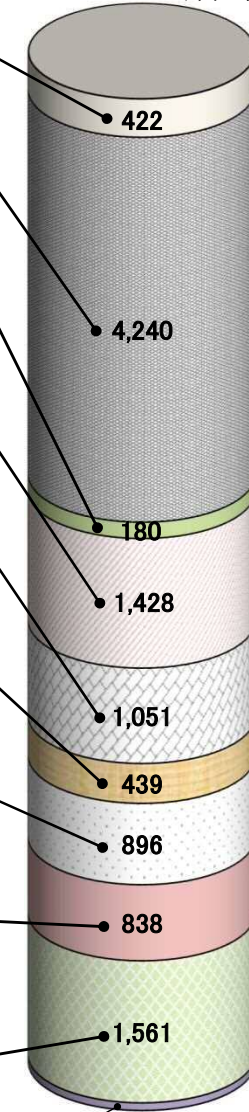
道支出金 対前年度 +39億円(+6.7%)
高齢者施設整備費、障がい福祉扶助費、感染症予防費の増等により、前年度予算から6.7%の増となりました。

市債 対前年度 +189億円(+19.2%)
臨時財政対策債の増等により、前年度予算から19.2%の増となりました。

諸収入等 対前年度 +769億円(+80.9%)
新型コロナウイルス対応支援資金の増等により、前年度予算から80.9%の増となりました。

歳出

(単位:億円)



総務費 対前年度 +32億円(+8.1%)
衆議院議員選挙執行費の皆増や庁内の情報ネットワーク再構築費用の増等により、前年度予算から8.1%の増となりました。

保健福祉費 対前年度 +101億円(+2.4%)
障がい福祉扶助費、感染症予防費、施設型給付費(私立教育・保育施設)の増等により、前年度予算から2.4%の増となりました。

環境費 対前年度 +1億円(+0.8%)
駒岡清掃工場更新費の増等により、前年度予算から0.8%の増となりました。

経済費 対前年度 +733億円(+105.5%)
新型コロナウイルス対応支援資金の増等により、前年度予算から105.5%の増となりました。

土木費 対前年度 ▲26億円(▲2.4%)
道路新設改良費等の減、再開発事業費の増等により前年度予算から2.4%の減となりました。

教育費 対前年度 +29億円(+7.1%)
学校改築費の増等により、前年度予算から7.1%の増となりました。

公債費 対前年度 ▲7億円(▲0.7%)
市債の償還利子の減等により、前年度予算から0.7%の減となりました。

諸支出金 対前年度 ▲5億円(▲0.5%)
国民健康保険会計繰出金や高速電車事業会計繰出金の減、介護保険会計繰出金の増等により、前年度予算から0.5%の減となりました。

職員費 対前年度 ▲19億円(▲1.2%)
退職手当の減等により、前年度予算から1.2%の減となりました。

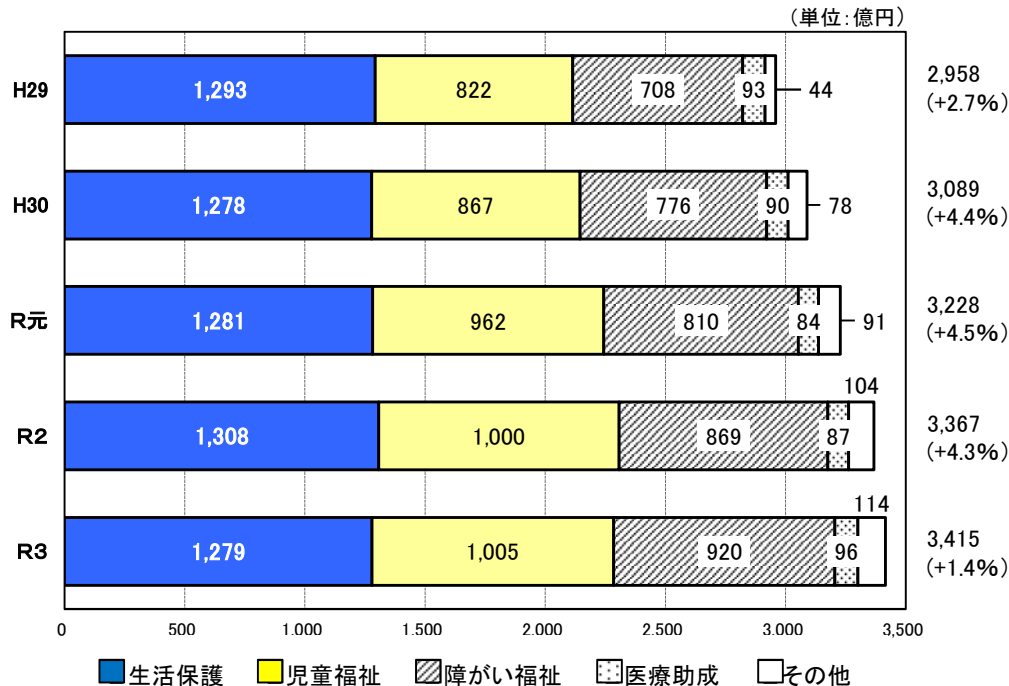
その他 84億円

扶助費・建設費の推移

扶助費

○子育て世帯や障がいのある方への支援の充実、新型コロナウイルス感染症への対応などにより増加

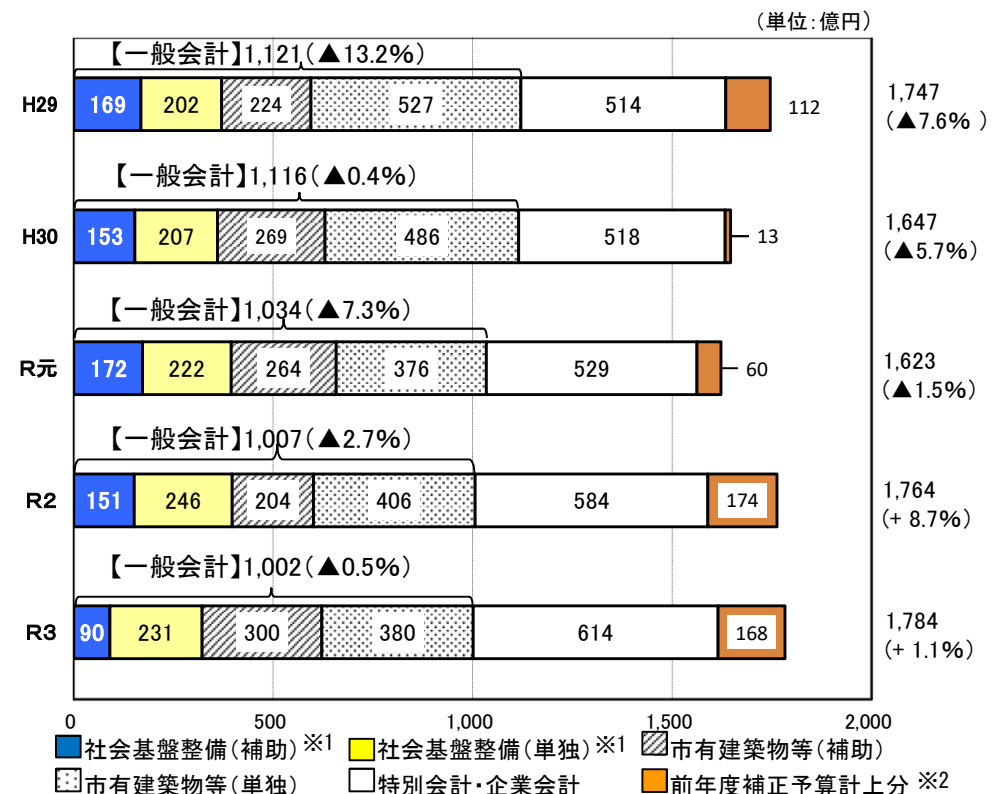
- ・ 障がい福祉費の増 (対前年度比+5.9%)
障害児通所給付費等の増
- ・ 医療助成費の増 (対前年度比+10.4%)
子ども医療助成の拡大(小学4年~6年生)等による増
- ・ その他扶助費の増 (対前年度比+9.5%)
新型コロナウイルス感染症関連(医療扶助、検査)等の増



建設費

○インフラの計画的更新や都市の強靱化のため一般会計建設費を1,002億円計上

- ・ 一般会計の建設費は、前年度より減少したものの、前年度補正予算計上分、特別会計及び企業会計を含めた全会計ベースでは1,784億円を確保(対前年度比1.1%の増)



※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

(参考) 国の総合経済対策関連

国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応して令和3年1定補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成する、いわゆる「15か月予算」の考え方の下、感染拡大防止の対応を行いつつ、成長の原動力となる社会・経済構造の転換のために切れ目ない取組を実施

(単位：億円)

経済対策関連 予算総額 ⇒419億円		R3年1定補正 【286億円】	R3年度当初 【133億円】	15か月予算 【419億円】	主な事業
感染症の 拡大防止策	医療提供体制の確保	115	51	166	
	検査体制の充実・ ワクチン接種体制等整備	0	17	17	・保健所運営体制の確保 12億円 ・新型コロナウイルス感染症に係る医療費公費負担 5億円
	感染防止対策の徹底	101	29	130	・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種 95億円 ・相談・検査体制の確保、検査費、患者移送等 35億円
		14	5	19	・児童福祉施設や高齢者施設等の感染症対策の支援 19億円
経済構造の 転換・好循環 の実現	行政デジタル化・ マイナンバーカードの普及	68	19	88	
	経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上	23	2	25	・マイナンバーカードの普及促進関連 14億円 ・GIGAスクール構想の拡充 4億円
	地域・社会・雇用における 民需主導の好循環の実現	10	0	10	・中小企業の業態変更や融資相談の支援 5億円 ・オンライン等を活用した中小事業者グループによる販売促進の支援 5億円
		35	17	53	・路面電車の機能向上や駐輪場など交通インフラの整備 27億円 ・宿泊施設の感染症対策や宿泊促進等経費の補助 13億円
防災・減災、 国土強靱化の推 進など安全・ 安心の確保	防災・減災・ 国土強靱化の推進	103	63	166	
	自然災害からの 復旧・復興の加速	93	55	148	・道路・街路の新設改良等 91億円 ・市営住宅、学校の老朽化更新 46億円
		10	8	18	・道路の災害復旧（美しが丘、月寒東） 18億円
合計		286	133	419	

(参考)これまでの新型コロナウイルス感染症対策

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、累計4,611億円の対策を実施(令和元～3年度)
- ・国からの交付金282億円に加え、財政調整基金155億円を投入し機動的に対応

■新型コロナウイルス感染症対策

医療提供体制の強化と 感染拡大の防止 計415億円	○新型コロナウイルス感染症ワクチン接種 111億円(第6弾、第7弾) ○相談・検査体制確保 69億円(第1弾～第7弾) ○二次救急医療機関の院内感染防止 32億円(第4弾) ○児童福祉施設等従事者への慰労金 9億円(第4弾) など
事業の継続と雇用の維持、 市民生活への支援 計4,010億円	○特別定額給付金 1,988億円(第2弾) ○中小企業への融資対策 1,786億円(第1弾～第3弾、第5弾、第7弾) ○集中対策期間中の時短要請等に応じた事業者への協力支援金 70億円(第6弾) ○緊急事態宣言に基づく休業要請等に応じた事業者への支援金 28億円(第2弾、第3弾) など
経済活動の回復・強靱な 経済構造の構築 計107億円	○市内宿泊促進キャンペーン 52億円(第4弾、第5弾) ○プレミアム付き商品券・クーポン券の発行などの販売促進支援 26億円(第3弾、第4弾、第7弾) ○宿泊施設の感染症対策や誘客策への補助 11億円(第7弾) など
デジタル化の推進と市民 サービスの向上 計78億円	○GIGAスクール構想の推進 49億円(第2弾、第4弾、第5弾、第7弾) ○市役所業務のデジタル化 15億円(第7弾) ○マイナンバーカードの普及促進 12億円(第7弾) など

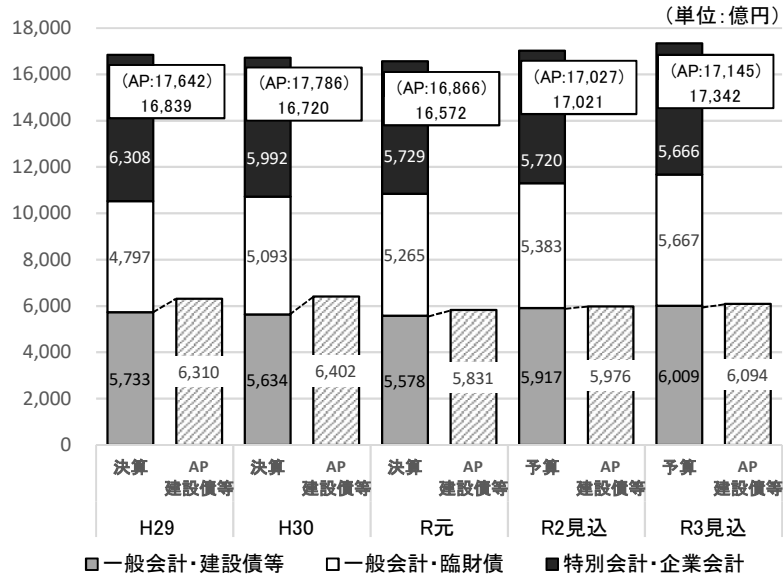
■コロナ対策事業費(一般会計)と財政調整基金残高

		第1弾 (R1既往 ～R2.1臨)	第2弾 (R2.2臨)	第3弾 (R2.2定)	第4弾 (R2.3臨)	第5弾 (R2.3定)	第6弾 (R2.4定 ～R3.1臨)	第7弾 (R3.1定 ・R3当初)
コロナ対策事業費 (一般会計)		244億円	2,102億円	394億円	111億円	465億円	121億円	1,174億円
		計4,611億円						
財政調整 基金残高	R1年度末 259億円							R3年度末 (見込み) 104億円

地方創生臨時交付金
計282億円
財政調整基金
計155億円 を活用

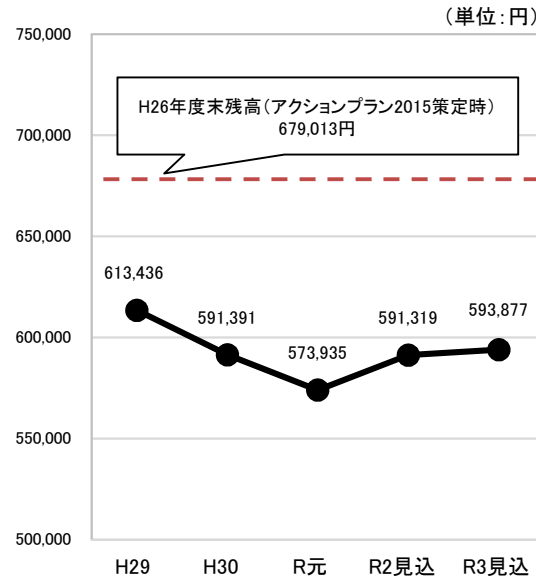
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況

市債残高



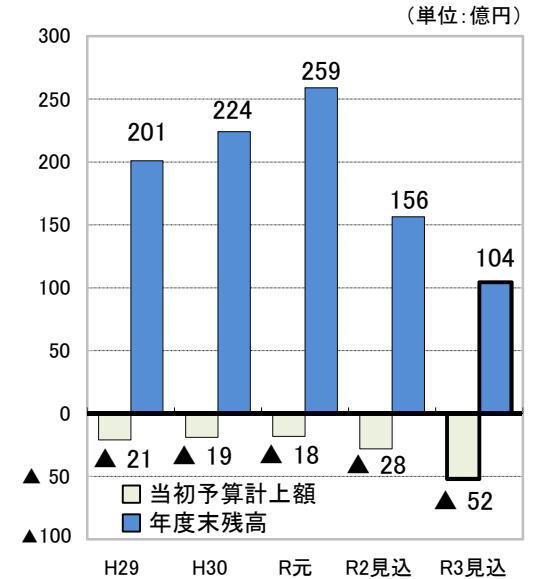
・(AP:)は、H29年度及びH30年度はアクションプラン2015の残高、R元年度からR3年度まではアクションプラン2019の残高

市民一人あたり市債残高



・市民一人あたり市債残高は、臨時財政対策債を除く、全会計の市債残高

財政調整基金



・R元当初予算計上額は、肉付予算を含めた額

※市債及び財政調整基金のR2見込残高は、R3年1定補正までの計上(見込)額を反映

事務事業の見直し実施状況

(単位: 百万円)

項目	A P 2019効果額 (R元~4年度)	R 3年度予算 効果額	R 3年度における主な取組内容
歳入・歳出の改革	11,680	5,837	
行政サービスの効率化の推進	4,594	3,606	【拡充】事務的経費の節約や事務執行方法の工夫による経費削減 【拡充】業務の集約化・委託化等(行政事務センターの新設)
サービス水準の在り方の検討	135	43	【継続】パートナーシップ排雪の見直し
受益者負担の適正化	515	173	【継続】円山動物園の入園料見直し 【継続】くみ取り手数料等使用料手数料の見直し等
企業会計繰出金の見直し	6,436	2,015	【継続】高速電車事業会計(出資率の見直し等) 【継続】水道事業会計への繰出しの見直し(繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	21,586	1,987	
収納率の向上、債権管理	1,586	0	収納対策などの強化による市税収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	20,000	1,987	【継続】行政目的での利用が見込めない土地の売却等
総計	33,266	7,824	

アクションプラン2019事業の見直しと計画の柔軟な推進

感染症による社会経済情勢の変化

- 感染症対策が前提の社会に変化
- ヒト・モノの移動に制限
- 市民生活・市内経済に大きな影響

「新たな日常」に向けた事業の最適化

- 感染症対策と社会経済活動の両立
- 今後を見据えた事業ターゲットの見直し
- デジタル技術、オンラインの活用等

戦略ビジョンが目指す都市像の実現

- ⇒感染症により一時的な減退が見込まれる分野は早期の回復・維持を目指す
- ⇒「新たな日常」に即して成長させるべき分野はより一層の向上を目指す

	主な事業名	事業概要	関連する成果指標	R4年度到達見通し	AP2019目標値	今後の指標イメージ
早期の回復・維持を目指すもの	国内観光振興 (P.33)	道内外へのプロモーションに加え、ワーケーション推進や教育旅行誘致強化を実施	年間来客数	1,430万人	1,800万人	
	宿泊施設支援関連 (P.34)	市内宿泊施設が取り組む感染症対策や宿泊施設の業界団体が行う誘客策（割引クーポン発行等）に対する補助	札幌市内での総観光消費額	3,920億円	7,000億円	
	MICE推進 (P.53)	学会等の誘致促進や開催費用支援に加え、新たにハイブリッド会議への補助を実施	国際会議の開催件数（暦年）	41件	130件	
	公共交通ネットワーク確保対策 (P.35)	バス路線維持のための民間バス事業者に対する補助について、感染症の影響等を踏まえ、単年度に限り補助要件を緩和	公共交通の利用者数	94万人/日	117万人/日	
より一層の向上を目指すもの	テレワーク・業務管理システム普及促進 (P.72)	市内中小企業を対象に、テレワーク等の導入に係る補助を更に拡充	IT・コンテンツを活用して高付加価値を付けようと思っている企業の割合	32.0%	29.4%	
	IT・DX推進関連 (P.50)	ウィズコロナ時代を牽引する人材の輩出・定着に向けた伴走型指導・育成、中小企業のデジタル化に向けたDX普及啓発セミナー等の実施	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	195社	175社	
	企業立地促進 (P.49)	全国型企業のミニ拠点や、スタートアップ企業が共有するコワーキングスペース等のイノベーション拠点整備を促進				

中期財政フレーム

- 令和3年度予算は、令和元年12月公表の中期財政フレームと比較し、事業進捗の影響や一般財源の増により、財政調整基金活用額は当初想定との74億円を22億円下回る52億円にとどめた
- 令和3年度予算をもとに中期財政フレームの更新を行った結果、計画期間中の市債残高は、当初のフレームと比べ増加する一方、建設債等の残高は事業費の精査や効率的な事業執行により、想定範囲内に収まる見込み
- 計画期間中の基金活用額は当初想定を下回り、年度末基金残高については当初フレームを上回る見込みであり、基金活用額、建設債等の市債残高ともに計画を下回る見込みであることから財政の健全性は確保されている

(単位:億円)

		R元予	R2予	R3予	R4見込	期間合計	期間合計 (R元・12月公表時)	R3年度以降の試算の条件	【参考】 R5見込	【参考】 R元-R5
歳入	一般財源	5,535	5,593	5,640	5,634	22,402	22,256	R3年度予算を基に新型コロナウイルス感染症の影響を除いて試算	5,658	28,060
	国・道支出金	2,911	3,003	3,051	3,150	12,115	12,017	歳入の各事業費に基づき試算	3,244	15,359
	市債	552	536	525	661	2,274	2,507		824	3,098
	【臨財債を含めた場合】	【1,032】	【986】	【1,175】	【1,283】	【4,475】	【4,427】		【1,428】	【5,903】
	その他	1,211	1,135	1,872	1,879	6,098	4,814		1,865	7,962
	財政調整基金活用額	18	28	52	83	181	320		152	332
	合計	10,227	10,295	11,140	11,407	43,069	41,914	11,743	54,812	
歳出	義務的経費	5,643	5,838	5,861	5,983	23,325	23,168		6,069	29,394
	職員費	1,566	1,575	1,557	1,561	6,259	6,267	職員数や退職手当額の増減見込額を反映	1,543	7,802
	公債費	869	896	890	911	3,566	3,593	歳入の市債発行額を基に、予算執行段階での発行減を見込み試算	933	4,499
	扶助費	3,207	3,367	3,415	3,512	13,500	13,307	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映	3,592	17,092
	他会計繰出金	1,062	1,082	1,082	1,115	4,342	4,323	特別会計:過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計:建設費や元利償還額の変動等を反映し試算	1,148	5,489
	建設事業費	1,034	1,007	1,002	1,178	4,221	4,493	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映	1,434	5,656
	その他事業費	2,489	2,368	3,195	3,130	11,181	9,930	R3年度予算及びAP計画額から新型コロナウイルス感染症の影響を除いて試算	3,092	14,273
		合計	10,227	10,295	11,140	11,407	43,069	41,914	11,743	54,812

区分		R元決	R2決見*	R3予	R4見込	期間合計	備考	【参考】 R5見込	【参考】 R元-R5
財政調整基金 活用額	R3予算反映版	0	102	52	83	237	令和3年度末における基金残高については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業費が増加したものの、一般財源の増や事業進捗の変更のほか、予算執行段階での節減を見込み、当初のフレームより24億円上回る見込みであり、計画期間を通じて当初想定を上回る見込み。	152	389
	R元・12月公表時	18	45	74	101	238		168	406
	差し引き	▲18	57	▲22	▲18	▲1		▲16	▲17
年度末 基金残高	R3予算反映版	713	661	659	626	-		606	-
	R元・12月公表時	657	659	635	584	-		466	-
	差し引き	56	1	24	42	-		140	-
市債残高	R3予算反映版	10,843	11,301	11,676	12,073	-	建設債等の令和3年度末の市債残高見込みを当初想定から85億円下回る6,009億円に抑制するなど、適切な市債の管理により、計画期間を通じて建設債等の残高は当初フレームを下回る見込み。	12,579	-
	うち建設債等	5,578	5,917	6,009	6,182	-		6,502	-
	R元・12月公表時	11,103	11,397	11,631	11,895	-		12,288	-
	うち建設債等	5,831	5,976	6,094	6,262	-		6,582	-
	差し引き	▲260	▲97	45	178	-		291	-
	うち建設債等	▲253	▲59	▲85	▲81	-	▲80	-	

※R3年1定補正予算までの計上(見込)額を反映